

台湾海峡をめぐる動向 (2011年10~11月)

「辛亥革命百周年・中華民国建国百年と
台湾総統選挙をめぐる中台関係」

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. 辛亥革命、中華民国、そして台湾

(1) 浮き彫りになった立場の違い

本年(2011年)は1911年の辛亥革命からちょうど100年にあたる。辛亥革命は1911年10月10日の武昌蜂起を発端として、清朝を打倒して中華民国を誕生(1912年1月1日)させた革命として知られる。中国の王朝体制にピリオドを打ち、アジアで最初の共和国を誕生させたその歴史的意義は大きい。本年10月には中国でも台湾でもこれにちなんだ記念式典が行われた。そうしたなかで、中華民国をどう捉えるのかという点について、「兩岸三党」(中国共産党、中国国民党、民主進歩党)の立場の違いが浮き彫りになった。

(2) 中華民国を無視した胡錦濤総書記

中国では、10月9日に北京の人民大会堂で辛亥革命百周年記念式典が開催された。そこで演説した共産党の胡錦濤総書記は、中華民国の存在を完全に無視した。胡総書記は「辛亥革命は清王朝の統治を覆し、中国を数千年統治した君主専制制度を終わらせ、民主共和の理念を広め、巨大な衝撃と深遠な影響力で近代中国の社会革命を推進した」と辛亥革命の意義を強調したが、その一方で中華民国については全く触れなかった。

また、中国共産党を「孫中山先生の切り拓いた革命事業の最も堅固な支持者であり、最も緊密な協力者であり、最も忠実な継承者であり、孫中山先生と辛亥革命が先導した偉大な理想を絶え間なく実現し発展させてきた」と自賛しながらも、中国国民党について言及したのは、あくまでも孫文との絡みにおいて、北洋軍閥に対抗した第一次国

共合作までであり、孫文の後継者であった蒋介石の名前には一言も触れることはなかった。

胡総書記は中台統一の必要性も強調した。「孫中山先生は『統一』は中国の全国民の希望であると語っていた」としたうえで、「『平和的方式により統一の実現する』ことが、台湾同胞を含む中国人全体の根本的な利益に最も合致するものである」と述べた。そして、「孫中山先生と辛亥革命が先導した中華の振興という偉大な志は、兩岸の同胞がともに追求すべきものとならねばならない。兩岸の同胞は血のつながった運命共同体であり、大陸と台湾は兩岸の同胞のふるさとである」と呼びかけた¹。

(3) 中華民国の存在を訴えた馬英九総統

台湾では翌日の10月10日、中華民国建国百年の双十国慶節を祝う式典が行われた。馬英九総統は総統府前広場で演説を行い、「中華民国の存在は現在進行形である」として、中国側に対して事実を直視するよう呼びかけた。

馬総統は、辛亥革命を「海峡兩岸にとって共通の記憶と財産である」と位置づけて、「国父(孫文)による建国の理想が自由、民主、均富の国家を建設することであったことを忘れてはならない。中国大陸は勇敢に、この方向に向かって邁進すべきであり、またそうしてこそ兩岸間における現在の距離を縮めることができる」と主張した。そして、「歴史を引き裂いてはならず、歴史の本来の姿を示さねばならず、中華民国が存在するという事実を直視しなければならない。中華民国の存在は過去形ではなく、現在進行形なのである」と強調した。

馬総統は、「国父による建国の理想は、当時の中国大陸では実践する機会がなかったが、現在台湾で完全に実現された」と中華民国の正統性を強調したうえで、「今日、台湾人民は自由、民主、均富の生活を享受し、また国家—中華民国—に対する堅固なアイデンティティを凝集させており、中華民国憲法はすでに全民のコンセンサスの基礎となっている」と主張した。そして、「中華民国は単なる国家の名前ではなく、自由・民主の生活方法を代表するものであり、自由民主にあこがれる華人地域にとって模範作用を生み出すであろう」と述べるとともに、「中華民国はわれわれの国家、台湾はわれわれのふるさとである。中華民国の前途と台湾の未来はわれわれ 2300 万人の手に握られている」と強調した²。

(4) 中華民国の新生を語った蔡英文主席

民進党の蔡英文主席は 10 月 8 日夜、高雄市での演説会において、「中華民国はすなわち台湾であり、台湾はすなわち中華民国である」との考えを示した。

蔡主席は、台湾社会のなかに中華民国に対するアイデンティティについて意見の相違が存在するのは、中華民国が成立した当時、台湾は中華民国の版図になかったが、第二次大戦後台湾にやってきた中華民国の統治者が権威主義的な統治者であり、しかも二二八事件や白色テロを経験したことで、こうした歴史的な要因から台湾住民が当初の国民党政権に対し恐怖や不安を抱くことになったからであると指摘した。そのうえで、「過去 60 年間、中華民国はそれがもともとあった国土を失い、台湾にのみ存在してきたが、台湾の土地と人民は一つに融合していたのであり、今日では絶対多数の台湾人民が『台湾はすなわち中華民国』であり、『中華民国はすなわち台湾』であるということに合意できる」として、「これは中華民国の新生である」と強調した。そして、「現在の中華民国政府は

もはや外来の政府ではなく、現在の台湾政府なのである」と述べた³。

蔡主席は翌 9 日にも記者団に対して、この 20 年に台湾で民主化が進展し、総統直接選挙が繰り返されるなかで「中華民国政府はすでに台湾というこの土地と人民と一つに結合しており、それゆえ今日の中華民国政府はすなわち台湾政府なのである」と繰り返し語った⁴。

さらに、蔡主席は 10 月 10 日の夜、嘉義市での演説のなかで、国家アイデンティティは国土、土地や人民と切り離すことはできないとしたうえで、「台湾の国家アイデンティティは台湾の土地と人民にあり、辛亥革命が起きたことにはなく、また 92 年コンセンサスにでもない」と強調した。そして、馬英九総統が同日、中国側に中華民国の存在を直視するよう呼びかけ、中華民国は国家であり、台湾はふるさとであると述べたことを受けて、蔡主席は「台湾はふるさとであるだけでなく、台湾はわれわれの国家主権の意味合いを持つものであり、単なる地理的名詞ではない」と述べて、馬総統に対して中華民国はすなわち台湾であることを直視するよう呼びかけた⁵。蔡主席は中華民国の「新生」を語ることで、中華民国の存在は認めつつも、馬英九政権が主張する「一つの中国とは中華民国である」という認識とは異なり、また辛亥革命とも切り離された中華民国についての理解を示したといえよう。

2. 中台交流窓口の第 7 回トップ会談

(1) 天津会談

10 月 19 から 21 日まで、中国・海峡両岸関係協会（海協会）と台湾・海峡交流基金会（海基会）両会のトップ会談が中国・天津で開催された。海協会の陳雲林会長と海基会の江丙坤董事長によるトップ会談は、今回で 7 回目となる。20 日には原子力発電の安全に関する協定（「兩岸原子力発電安全協力協議」）が調印されたが、懸案となってい

る投資保障協定の調印については今回も見送られた⁶。

両会が発表した「共同意見」によると、双方はこれまで投資保障協定に関する交渉と協議を重ねており、その内容についてはすでに基本的な合意に達している。しかし、同協定が多く分野に広く関わり、専門性も高いこと、また双方の管理体制に違いがあることから、双方の内部および相互でまだ話し合いや調整を行う必要があるとの認識で一致した。そこで、両会は最終段階の詰め交渉を継続かつ加速させることで同意し、次回の会談で協定に調印することで合意した⁷。

ここで注目されるのが、次回の会談がいつ行われるのかという問題である。中国・国務院台湾事務弁公室（国台弁）の王毅主任は、APEC に出席する胡錦濤国家主席に同行して訪れたホノルルで、投資保障協定は「トップ会談が開催できれば調印できる」としながらも、「92年コンセンサスがトップ会談の基礎であり、第8回会談が開催できるかどうかは、来年の台湾の選挙後の情勢次第である」と述べた⁸。

(2) 台湾の民意の反応

台湾で馬英九政権が誕生した後、海協会と海基会との対話・交渉のチャンネルが復活したわけだが、これまでの7回の両会トップ会談によって16の協定が締結された（表1）。これらはいずれも経済的・実務的な協定であり、台湾の地位に関する協議は一切行われていない。中台双方は処理の容易な問題から着手し、政治関係の問題は後回しにして協議を進めてきたが、協定の調印のペースは徐々にスローダウンしており、協議の内容が徐々に難しい領域に踏み込みつつあることが伺える。

台湾の住民はこうした窓口機関を通じた協議の仕組みをどう評価しているのだろうか。行政院大陸委員会（陸委会）が発表した世論調査によると、第7回トップ会談については84.8%が支持し、原

表1 海協会と海基会とのトップ会談で締結された16の協定

| | |
|-------------------------------|---|
| 第1回会談 2008年6月12日 中国・北京 | 中国から台湾への観光客に関する協定 |
| 第2回会談 2008年11月4日 台湾・台北 | 海運に関する協定 空運に関する協定 郵便に関する協定 食品の安全に関する協定 |
| 第3回会談 2009年4月26日 中国・南京 | 犯罪取締りおよび司法協力に関する協議 空運に関する補足協定 金融協力に関する協定 中国資本の台湾への投資に関するコンセンサス |
| 第4回会談 2009年12月22日 台湾・台中 | 農産品の検疫・検査に関する協定 度量衡の検査・認証に関する協定 漁船員の労務に関する協力協定 |
| 第5回会談 2010年6月29日 中国・重慶 | 海峽兩岸経済協力枠組み協定（ECFA） 知的財産権保護に関する協力協定 |
| 第6回会談 2010年12月21日 台湾・台北 | 医療、薬品および衛生に関する協力協定 |
| 第7回会談 2011年10月20日 中国・天津 | 原子力発電の安全に関する協定 |

（出所）「推動兩岸制度化協商穩定有序運作」台湾・行政院大陸委員会ウェブサイト（<http://www.mac.gov.tw/fp.asp?fpage=cp&xItem=93270&ctNode=7106&mp=1>）2011年12月5日閲覧。開催地と第7回会談の内容は別途追加。

子力発電の安全に関する協定の締結には71.3%が満足していると回答していた。また、78.5%の回答者が、投資保障協定は多くの分野に広く関わることから、政府が急がずきちんと協議したうえで調印し、台湾のより多くの人々が中国大陸に投資する際の権利と人身の安全が保障されるようにすべきとの考えを示している。政府が引き続き中国側と投資保護協定について話し合うことには82.9%の回答者が支持している⁹。

陸委会がトップ会談開催後に実施してきた世論調査の結果によると、80%近くが窓口機関を通じた兩岸協議を支持しており、60%近くが調印された協定は台湾の全体的な発展にとってプラスになると考えている。協定ごとにはばらつきはあるが、

各協定に対する満足度は50%から80%以上となっている¹⁰。16の協定への調印が台湾の利益および国家主権に与える影響については、60.9%が台湾の利益を守るもの、56.3%が国家主権を守るものと考えている¹¹。

3. 两岸経済合作委員会の開催

(1) 第2回例会

11月1日、中国・杭州でECFAの两岸経済合作委員会（経合会）の第2回例会が開催された。ECFAの実施に伴い成立した経合会は、海協会と海基会の両会の枠組みのもとで、ECFAの後続の作業の実施と話し合いを推進するためのプラットフォームである。海協会の鄭立中常務副会長と海基会の高孔廉副董事長を共同議長とし、台湾側では経済部の梁国新次長、中国側では海協会の蔣耀平特別顧問がそれぞれ代表を務めた。

今回の例会では、ECFAの物品・サービス貿易のアーリーハーベストの実施状況を評価し、後続4項目の協議、産業協力、税関協力や两岸経済貿易団体による事務機構の相互設置など経済協力事項の推進、そしてECFAが今後半年に推進すべき重点項目や計画などの議題について議論された。

(2) アーリーハーベストの実施状況

中台双方が発表した物品・サービス貿易のアーリーハーベスト（対象項目：中国側539項目、台湾側267項目）の実施状況は、以下の通りである。物品貿易については、中国側の統計によると、2011年1月から9月までに、台湾の対中輸出での対象件数は21,638件、金額は30億9,200万米ドル、免除された関税の金額は9,206万米ドルとなった。一方、台湾側の統計では、中国の対台輸出での対象件数は11,065件、金額は7億5,900万米ドル、免除された関税の金額は1,649万米ドルとなった。

サービス貿易では、アーリーハーベストの実施から本年9月末までに、中国側の統計によると、台湾の5件の会計士事務所が1年間有効の臨時許可書を与えられ、82社の企業が独資企業ないし合弁企業の設立を許可された。また台湾映画5本の輸入が許可され、そのうち2本がすでに上映されている。一方、台湾側の統計では、中国資本の対台投資のうち対象となったのは36件、投資・増資金額は約1,654万米ドルである。このほか中国映画10本の輸入が許可され、このうち8本がすでに上映されている¹²。

4. 馬英九総統の「平和協定」発言の波紋

(1) 平和協定発言をめぐる動き

馬英九総統は10月17日、その政策ビジョンである「黄金十年」構想の5回目の記者会見を行い、そのなかで「10年以内に两岸の平和協定を調印するか否かを慎重に考慮しなければならない」と発言した¹³。馬総統は2008年5月の総統就任演説のなかで中国との平和協定に触れていたが、あくまでも将来的なものとして語るにとどまっていた¹⁴。そのため、平和協定の時期に言及した今回の馬総統の発言に対して、民進党は「統一の時間表である」と非難した¹⁵。その後、馬総統は20日に記者会見を開き、两岸の平和協定にはいかなる時間表もないことを改めて強調し、「国家が必要とし、民意の支持があり、国会の監督を受けるといふ3項目の前提条件の下で推進し、具体的には先に住民投票（レファレンダム）に付して、有権者の過半数の支持を受けなければ、協定の調印を推進することはない」と表明した¹⁶。さらに24日には、平和協定の調印については「十大保証」が前提条件であると説明した¹⁷。

これに対し、民進党の蔡英文主席は、公民投票法の修正に関して話し合う党首会談の開催を馬総統に求めたが、総統府は「即座に同法を修正する必要はない」として蔡主席の要求を退けた。その

後、民進党は兩岸の政治協定の交渉前と、交渉妥結後に公民投票に付すとの条文を加える住民投票法修正案を立法院に提出したが、国民党が多数を占める程序委員会で否決された¹⁸。以下では、こうした台湾内部の動きに、中国がどのように反応したのかを確認しておきたい¹⁹。

(2) 中国側の立場とその反応

平和協定の締結の前提となるのは中台間における敵対状態の存在であるが、この点に関する立場は中台双方のあいだで多少異なっている。台湾側は1991年4月、中国共産党を「反乱団体」と規定した「動員戡乱時期臨時条項」を廃止し、一方的に内戦状態の終結を宣言した。これに対し中国側は、内戦状態はまだ終わっておらず、平和協定を締結するまでは敵対状態は続いているという立場をとっている。胡錦濤総書記も2008年12月、「台湾同胞に告げる書」²⁰発表30周年を記念する座談会での演説のなかで、「一つの中国の基礎のうえで、正式に兩岸の敵対状態を終わらせる協議を行い、平和協定を達成して、兩岸関係の平和的発展の枠組みを築く」ことを台湾に呼びかけている²¹。

今回の中国側の反応であるが、こうした事情から平和協定そのものは歓迎している。国台弁の楊毅報道官は10月26日の定例記者会見で、「兩岸の敵対状態を終わらせ、平和協議に合意することは中華民族の全体利益に合致しており、兩岸の同胞にとって共同の願いであり、我々の長年の主張であり、また兩岸関係の平和的発展の必然的な未来図である。兩岸がそのために交流を強化し、相互信頼を高め、徐々に条件を作り出すことを希望している」とコメントしている²²。

中国にとって問題なのは、むしろ公民投票の方である。楊報道官は「およそ兩岸関係にかかわる重大な問題は、いずれも兩岸の同胞の願望を考慮すべきであり、兩岸関係の平和的発展の確保にとって有利でなければならない」と述べて、台湾

の一方的な公民投票の動きに対してくぎを刺した²³。公民投票とはもとは民進党が掲げた主張である。いわゆる「台独綱領」として知られる1991年に修正された同党の綱領には、「国民主権の原理にもとづき、主権独立自立の台湾共和国を打ち立て、新憲法を制定する主張は、台湾全体住民の公民投票方式により選択決定されねばならない」という件が盛り込まれた²⁴。その後、陳水扁政権期の2003年11月に「公民投票法」が制定された。2004年および2008年の総統選挙で、陳水扁総統が選挙戦略として公民投票の実施を打ち出したことはよく知られている。「台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部である」とする中国は、台湾の国家性を何があっても認められないため、公民投票が成立し台湾の分離独立状態が確認される事態は回避せねばならないのである。

さらに、楊報道官は「政治協定は絶えず条件づくりを行い、将来条件が整えば自ずと順調に運ぶものであり、いかなる勢力であれそれにかこつけて政治操作を行い、政治的利益を得ようとすることは許されない」と批判している²⁵。2008年総統選挙で、陳水扁総統と民進党が「台湾」名義での国連加盟の是非を問う公民投票の実施を打ち出すと、馬英九と国民党もこれに対抗して「中華民国あるいは台湾、あるいはその他の尊厳に配慮した名称」による国連加盟を目指す公民投票の実施を提起した²⁶。当時、国民党が民進党と同じ土俵に乗ったことに中国側の不満と不安は大いに高まり、「陳水扁も馬英九も票のためなら何でもする機会主義者である」との批判も出ていた²⁷。先の楊報道官の発言からは、中国側が台湾の与野党に対して強い不快感を抱いていると同時に、前回の経験から公民投票が政治的駆け引きの道具にされていることもよく認識していることが伺える。

ところで、馬総統が公民投票を政治協定の条件に加えたのと同じ日(10月20日)、中国・天津で台湾・海基会の江丙坤董事長と会見した国台弁の

王毅主任は、「兩岸のあいだに存在する諸問題は最終的にはみな解決されねばならないが、しかし軽重と緩急を区別せねばならない。実践が証明するように、『容易なものを先に、困難なものは後で』、『経済を先に、政治は後で』というのが現実的で実現可能な考え方であり、協議の持続的推進にとって有利であり、また双方が理解を深め、相互信頼を確立し、将来複雑で敏感な問題を解決するために合意を積み重ね、条件を作るのにも有利である」と語っている²⁸。王主任の発言からは、中国側が平和協定の締結を含む政治協議を急いでいるわけではない様子が伝わってくる。しかし、中国にとってより気になる事態は、馬総統の発言をきっかけに総統選挙の選挙戦が混沌としてきたことかもしれない。

5. APEC 首脳会議の開催

(1) 連戦氏、4度目の出席

2011年11月12日から13日にかけて、米国・ハワイ州ホノルル市で第19回アジア太平洋経済協力(APEC)の首脳会議が開催された。台湾がAPECに加盟して20年目となった今年は、馬英九総統の特使として元副総統の連戦氏(中国国民党榮譽主席)が出席した。連氏にとっては4回目のAPEC首脳会議への出席となった。馬総統は連氏に特使就任を要請した理由について、これまで政府の要職を歴任した連氏は国内の政治情勢をよく理解し、国際事務にも精通しており、さらにAPECにはこれまで3度代表として参加し、その卓越した業績が高く評価されているためと説明している²⁹。

さて、今回のAPEC開催中には、米国が主導する環太平洋経済連携協定(TPP)に日本が参加の意向を表明し、さらメキシコ、カナダも協議に入ることに意欲を示したことが大きな話題となった。これについて連戦代表は首脳会談後の記者会見で、「中華台北はTPPに強い関心を示している

が、現時点ではまだTPP交渉参加への条件を満たしておらず、準備時間が必要である」との認識を示し、「直ちに交渉参加を表明するものではない」と述べた³⁰。

(2) 胡錦濤・連戦会談

11月11日には、胡錦濤総書記と連戦榮譽主席との会談が行われた。この会談で両氏は「92年コンセンサス」が台湾海峡兩岸の平和的發展の重要な基礎であるとの見方で一致した。

連榮譽主席は、「一つの中国」の内容について兩岸双方の主張には違いがあるが、双方が実務的な精神で、「争議を棚上げし、異なるなかに共通点を求め、現実を正視して、未来を切り開く」という理念で兩岸住民の生存と福祉のために積極的に貢献することを希望すると語った³¹。

これに対して胡総書記は、「92年コンセンサス」は1992年に兩岸が正式に権限を委託した民間団体によって合意されたもので、客観的に存在している事実である、「92年コンセンサス」の精髓は異なるなかに共通点を求めることであり、兩岸双方の政治問題に対する実務的な態度を体現したものである、「92年コンセンサス」に同意することは、兩岸が対話を行うための必要な前提であり、兩岸関係の平和的發展の基礎でもある、と述べた。そのうえで、台湾海峡の情勢の安定を維持するために、また兩岸の住民の福祉のために、双方は「92年コンセンサス」を堅持、維持して、政治的な相互信頼を深め、引き続き兩岸関係の新しい未来を切り開かねばならないと強調した³²。

連榮譽主席はこの席で、将来の適当な時期に兩岸の平和協定についての意見交換を求めたが、胡総書記は特にこれについては何も答えなかったという³³。

6. 危機感募らせる中国

(1) 「4つの不容認」

国台弁の王毅主任は11月17日、中国・重慶で開催された「第3回重慶台湾ウィーク・2011年台湾名品博覧会」の開幕式で挨拶に立った。王主任は「現在兩岸関係は先人の経験や成果を受け継ぎ、新たなものを創造するという重要な時期に入っており、次の一步では少なからずチャンスが存在しているが、同時に厳しいチャレンジにも直面している」との認識を示したうえで、「兩岸のあいだで築かれた政治的な基礎を維持することは、兩岸の同胞に共通の責任である。兩岸の交流と協力の良好な情勢を保つことは、兩岸の同胞とりわけ台湾同胞の切実な利益と関わっている」と語った。

さらに、王主任は「『92年コンセンサス』は兩岸が対話と協議の進展にとって必要な前提であり、兩岸関係の平和的発展の重要な基礎である」と繰り返し、「『92年コンセンサス』を否定することは容認しない、兩岸関係の逆行は容認しない、台湾海峡の平和発展で得たもの失うことは容認しない、兩岸同胞の福祉が破壊されるのを容認しない」と述べて、「兩岸の同胞がそれぞれ自身の実際の行動によって、兩岸関係の平和的発展を引き続き守るためになすべき努力を行うことを希望する」と強調した³⁴。台湾では翌18日、王主任が「4つの不容認」を提示したと報じられた³⁵。

王主任はこの演説のなかで、胡錦濤・連戦会談での胡総書記の発言（前述）を紹介したうえで、「総書記の発言は意味深長なもの」であり、「そのシグナルは明確で、確固としたものだ」と語り、「92年コンセンサス」を堅持する重要性を強調した。そして、中国は台湾の総統選挙に「介入しない」との立場を改めて表明した³⁶。

親民党の宋楚瑜主席の出馬によりブルー陣営に分裂が生じ、さらに馬英九総統の政治協定に関する発言以降、民進党の蔡英文主席の追い上げが目

立つなかで、馬総統の再選が必ずしも確実なものとはいえなくなってきた。こうした情勢を受けて、胡総書記や王主任といった要人による一連の発言は、総統選挙の行方、とりわけ馬総統の再選に対して中国側が強い危機感を抱いていることを示したものと見えよう。胡総書記のシグナル、そして王主任の警告は、「92年コンセンサス」を受け入れず、その存在すら認めない蔡主席を強く牽制したものであり、総統選挙の勝敗の鍵を握るとされる中間層、そしてブルー陣営の支持者に向けられたものであると考えられる。

報道によると、当初は王主任が上述の開幕式に出席する予定はなく、「突然」の出席だった。王主任はAPEC首脳会議に出席する胡錦濤国家主席に同行してハワイを訪問し、11月11日の胡錦濤・連戦会談に同席した後、14日から16日まで日本を訪問した。報道によると、この式典に出席するため、王主任は16日の深夜便で北京に戻り、17日の始発便で重慶に飛んだのだという³⁷。

(2) 王毅主任の日本訪問

王毅主任はわずか3日間の日本滞在中、玄葉光一郎外務大臣をはじめ、鳩山由紀夫氏、安倍晋三氏、福田康夫氏、森喜朗氏の4名の首相経験者、民主党の前原誠司政調会長、岡田克也最高顧問、自民党の谷垣禎一総裁、たちあがれ日本の平沼赳夫代表など政府要人や与野党幹部と精力的に会談した³⁸。

外務省のプレスリリースによると、11月14日午後同省で行われた玄葉大臣との会談で、王主任は、兩岸関係の近年の前向きな進展について説明するとともに、日本には現在の兩岸関係の平和的発展の趨勢に対する支持を得たいとの発言を行った³⁹。新華社が伝えたところでは、王主任は「現在の良好な局面が保たれるよう希望しており、後退させてはならず、さらに逆行させてはならない。いかなる形の『台独』の言行も台湾同胞の切実な

利益を損なわせるだけで、国際社会に受け入れられることなどありえない」と述べたという⁴⁰。

これに対し玄葉大臣は、兩岸関係の安定的な改善に対する歓迎の意を表すとともに、当事者間の話し合いにより双方のあいだに存在する諸問題が平和的に解決されることを期待するとの日本政府の立場に変わりないと述べた⁴¹。

王主任は、自民党の谷垣総裁との会談でも、近年の兩岸関係の改善と台湾海峡の情勢の安定は、兩岸同胞の福祉にとって有利なだけでなく、日本を含めた東アジア地域の各国の利益にも合致するものであると説いたうえで、兩岸関係の平和的発展に対し支持を得たいと強調した⁴²。

(3) 2008年選挙の再現か？

ここで、前回の2008年総統選挙の直前における中国の動きを振り返ってみたい。1996年と2000年の総統選挙の際、中国は露骨な介入を行ったが、李登輝と陳水扁を当選させる結果となり介入は失敗に終わった。2004年は介入を控えたところ、陳水扁を再選させてしまった。そして、2008年には中国は自らが前線に立つことなく、米国を関与させて「台湾」名義による国連加盟の是非を問う公民投票を打ち出した陳水扁政権を牽制した。ライス国務長官は2007年12月21日、公民投票は「挑発的な政策である」と批判し、明確に反対を表明した。

中国は米国だけでなく、各国にも働きかけて台湾包囲網を形成していった。フランスをはじめ欧州諸国やその他の国々も公民投票に反対を表明した。そうしたなか、日本も不支持を表明した⁴³。2007年12月28日の北京での日中首脳会談で、福田康夫内閣総理大臣は温家宝国務院総理に対して、台湾の公民投票をめぐり兩岸の緊張が高まることは望んでおらず、それが一方的な現状変更につ

つながるのであれば支持できないとの旨を述べた⁴⁴。同年末、その年の中国の対外工作を振り返った王家瑞対外連絡部長は、各国に政党交流を通じて中国の対台湾政策を説明し、台湾側の公民投票のもくろみを暴露したことをその成果として語っていた⁴⁵。

前述のとおり、王主任は総統選挙に中国は介入しないと強調している。とはいえ、選挙まであと2ヶ月というタイミング、そして日本政府や与野党との交流ぶりから考えると、王主任の訪日の目的は、前回の総統選挙直前の状況を再現することにはなかったのではないかと思われる。「介入しない」とする中国側の「介入」がかつての「露骨な介入」を意味するのであれば、台湾住民に向けた胡総書記の「シグナル」や、彼らに「実際の行動」で「なすべき努力」を促す王主任の発言は「介入」することにはならない。しかし、いずれも選挙への「ソフトな介入」と十分みなし得るものだといえよう。

しかも、台湾の総統選挙を目前に控えて、日本の首相が年内に訪中することになった。王主任の訪日から数日後、ASEAN関連首脳会議が開かれたインドネシアのバリ島で、野田佳彦内閣総理大臣と温家宝総理との短時間の懇談が行われた。野田総理の訪中を「日中の協力関係にとって前向きなシグナルを発信することになる」と歓迎した温総理に対し、野田総理は年内の訪中を調整中であることを伝え、来年が日中国交正常化40周年となることを踏まえて、戦略的互惠関係をより深化させたいと述べた⁴⁶。野田総理は12月25日に訪中し、26日には胡国家主席や温総理と会談する見通しである⁴⁷。総統選挙の直前に、北京で日中首脳会談が開かれるという外交日程も前回のケースと酷似している。日中首脳のやり取りとその台湾総統選挙への影響が注目されることになりそうだ。

- 1 「胡锦涛：在纪念辛亥革命 100 周年大会上的讲话(2011-10-09)」中国・国务院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201110/t20111009_2097614.htm) 2011 年 11 月 10 日閲覧。
- 2 「總統出席中華民國中樞暨各界慶祝 100 年國慶典禮 (中華民國 100 年 10 月 10 日)」台湾・總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25515&rmid=514&size=100>) 2011 年 10 月 10 日閲覧。
- 3 「蔡英文：台灣人可以包容、原諒，唯一堅持的是 2300 萬人的主權 (2011/10/08)」台湾・民主進歩党ウェブサイト (http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5470) 2011 年 10 月 12 日閲覧。
- 4 「蔡英文：包容的態度讓台灣更和諧 和諧是團結國家的基礎 (2011/10/09)」台湾・民主進歩党ウェブサイト (http://www.dpp.org.tw/upload/news/20111009120433_link.doc) 2011 年 10 月 12 日閲覧。
- 5 「萬人湧進嘉義競總成立晚會 蔡英文：台灣不僅是家園，還是一個具國家主權意涵的地方 (2011/10/10)」台湾・民主進歩党ウェブサイト (http://www.dpp.org.tw/upload/news/20111010211353_link.doc) 2011 年 10 月 12 日閲覧。
- 6 「第七次江陳會談順利舉行 成果豐碩(資料來源:海基會) 海峽交流基金會新聞稿 100 年第 074 號新聞稿(100 年 10 月 20 日)」台湾・行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=98524&ctNode=7178&mp=117>) 2011 年 11 月 1 日閲覧。
- 7 「海协会与海基会关于推进两岸投保协议协商的共同意见(全文) (2011-10-20)」中国・国务院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201110/t20111020_2114668.htm)、「關於海基會與海協會繼續推進兩岸投保協議協商的共同意見 (2011-10-20)」台湾・行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=98528&ctNode=7178&mp=117>) 2011 年 11 月 1 日閲覧。
- 8 「連胡明日會 聚焦投保議題 王毅透露，江陳會成局，投保協議就會簽，並朝解決 P2G 仲裁努力」『工商時報』2011 年 11 月 11 日、「王毅：八次江陳會開不開 看選後情勢」『中國時報』2011 年 11 月 11 日。
- 9 「陸委會：民意高度肯定第七次『江陳會談』協商成果(2011/11/02)」台湾・行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/111210521162.pdf>) 2011 年 11 月 1 日閲覧。
- 10 「陸委會歷次民調顯示，民眾對兩岸協議內容均高度肯定(2011/10/24)」台湾・行政院大陸委員會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/110241023289.pdf>) 2011 年 11 月 1 日閲覧。
- 11 前掲資料「陸委會：民意高度肯定第七次『江陳會談』協商成果(2011/11/02)」。
- 12 「两岸经济合作委员会第二次例会成果丰硕(2011-11-01)」中国・国务院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201111/t20111101_2130585.htm)、「ECFA『兩岸經濟合作委員會』第 2 次例會順利舉行(2011/11/02)」ECFA 兩岸經濟合作架構協議ウェブサイト (<http://www.ecfa.org.tw/ShowNews.aspx?id=366&year=all&pid=2&cid=2>) 2011 年 11 月 20 日閲覧。
- 13 「總統主持『黃金十年』系列第五場記者會 (中華民國 100 年 10 月 17 日)」台湾・總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25592&rmid=514&size=100>) 2011 年 10 月 20 日閲覧。
- 14 「中華民國第 12 任總統馬英九先生就職演說 (中華民國 97 年 5 月 20 日)」台湾・總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Print.aspx?tabid=131>) 2011 年 10 月 20 日閲覧。
- 15 「和平協議納入黃金十年，陳其邁：馬總統設定統一時間表(2011/10/17)」台湾・民主進歩党ウェブサイト (http://www.dpp.org.tw/upload/news/20111017181409_link.doc) 2011 年 10 月 20 日閲覧。
- 16 「總統就兩岸和平協議議題召開記者會」(中華民國 100 年 10 月 20 日)」台湾・總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25626&rmid=514&size=100>) 2011 年 10 月 22 日閲覧。
- 17 「十大保障」とは「一つの枠組み、二つの前提、三つの原則、四つの確保」のことである。「一つの枠組み」とは、中華民国憲法の枠組みのもとで「統一しない、独立しない、武力行使しない」の三つのノーを維持し、「92 年コンセンサス」の基礎のうえに兩岸交流を展開すること、「二つの前提」とは、国内世論の高い合意の達成と兩岸のあいだに十分な信頼関係が蓄積されること、「三つの原則」とは、国家が必要とし、世論の支持があり、国会の監督が行われていること、「四つの確保」とは、中華民国の主権独立の完成、台湾の安全と繁栄、エスニックグループの和解と兩岸の平和、環境と公益社会の永続的確保のすべてが確保されることである(「總統針對『兩岸和平協議』議題提出『十大保證』(中華民國 100 年 10 月 24 日)」台湾・總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25626&rmid=514&size=100>) 2011 年 10 月 25 日閲覧)。
- 18 「綠提公投修法 全遭『藍』截」『中國時報』2011 年 10 月 26 日。
- 19 台湾内部での詳細な動きについては、石原忠浩「台湾内政、日台関係をめぐる動向 (2011 年 9～10 月) 馬英九總統の『黄金十年』構想の公表と『日台民間投資取り決め』の締結」『交流』No.848、2011 年 (11 月)、36～38 頁、を参照のこと。
- 20 「台湾同胞に告げる書」は 1979 年 1 月 1 日、全国人民代表大会常務委員会が発表した文書で、中国の対台湾政策の原則を武力解放から平和統一へ転換したものである。
- 21 「纪念《告台湾同胞书》30 周年 胡锦涛发表重要讲话」中国・国务院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/speech/speech/201101/t20110123_1723962.htm) 2011 年 12 月 2 日閲覧。
- 22 「国台办新闻发布会辑录 (2011-10-26)」中国・国务院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201110/t20111026_2122103.htm) 2011 年 11 月 2 日閲覧。

- ²³ 同上資料。
- ²⁴ 「黨綱 基本綱領—我們的主張」台湾・民主進歩党ウェブサイト (http://www.dpp.org.tw/upload/history/20100604120114_link.pdf) 2011年12月1日閲覧、若林正文・谷垣真理子・田中恭子編『原典中国現代史 第7巻 台湾・香港・華僑華人』岩波書店、1995年、115～116頁。
- ²⁵ 前掲資料「国台办新闻发布会辑录(2011-10-26)」。
- ²⁶ 松本充豊「国民党的政權奪回—馬英九とその選挙戦略」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治—陳水扁政權の8年』アジア経済研究所、2010年、113～114頁。
- ²⁷ 小笠原欣幸「中国の対台湾政策の展開—江沢民から胡錦濤へ」天兒慧・三船恵美編著『膨張する中国の対外関係—パクス・シニカと周辺国』勁草書房、2010年、213頁、221頁。
- ²⁸ 「王毅会见台湾海基会董事长江丙坤(2011-10-20)」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201110/t20111020_2114832.htm) 2011年11月2日閲覧。
- ²⁹ 「總統敦請連戰先生為我方出席 APEC 經濟領袖會議代表(中華民國 100 年 10 月 03 日)」台湾・總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25447&rmid=514&size=100>) 2011年11月20日閲覧。
- ³⁰ 「APEC 首脳會議に台湾の連戦・首脳代表が出席(2011/11/15)」『中華週報』ウェブサイト (<http://www.roc-taiwan.org/ct.asp?xItem=232780&ctNode=3591&mp=202&nowPage=2&pagesize=45>) 2011年11月20日閲覧。
- ³¹ 「《APEC 領袖會議》連胡會 重申 92 共識重要性」『中國時報』2011年11月13日。
- ³² 「胡锦涛在美国檀香山会见中国国民党荣誉主席连战(2011-11-12)」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201111/t20111112_2150766.htm) 2011年11月20日閲覧。
- ³³ 前掲資料「《APEC 領袖會議》連胡會 重申 92 共識重要性」。
- ³⁴ 「王毅：“九二共识” 不容否认 两岸关系不容倒退(2011-11-17)」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201111/t20111117_2158054.htm) 2011年11月20日閲覧。
- ³⁵ 「兩岸關鍵期 王毅提四個不容」『旺報』2011年11月18日『中時電子報』ウェブサイト (<http://news.chinatimes.com/wantdaily/11052101/112011111800139.html>) 2011年11月25日閲覧。
- ³⁶ 同上資料。
- ³⁷ 同上資料。
- ³⁸ 「王毅会见日本外务大臣玄叶光一郎(2011-11-15)」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201111/t20111115_2152891.htm)、および「王毅在东京会见日本自民党总裁谷垣禎一(2011-11-16)」同上ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201111/t20111117_2156090.htm) 2011年11月30日閲覧。
- ³⁹ 「玄葉大臣と王毅・國務院台湾事務弁公室主任の會談(平成 23 年 11 月 14 日)」日本・外務省ウェブサイト (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/11/1114_03.html) 2011年11月30日閲覧。
- ⁴⁰ 前掲資料「王毅会见日本外务大臣玄叶光一郎」。
- ⁴¹ 前掲資料「玄葉大臣と王毅・國務院台湾事務弁公室主任の會談」。
- ⁴² 前掲資料「王毅在东京会见日本自民党总裁谷垣禎一」。
- ⁴³ 小笠原、前掲論文、200頁、210～214頁。
- ⁴⁴ 「温家宝総理との會談・昼食会(概要)(平成 19 年 12 月 28 日)」日本・外務省ウェブサイト (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/china_07/kaidan2.html) 2011年11月30日閲覧。
- ⁴⁵ 「推动党的对外工作再上新台阶」『人民日报』2007年12月25日。
- ⁴⁶ 「野田総理大臣と温家宝中国國務院総理との懇談(1回目)」日本・外務省ウェブサイト (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/asean_11/china_1111_1.html) 2011年12月3日閲覧。
- ⁴⁷ 「首相、25日訪中胡主席と會談へ」『朝日新聞』2011年12月14日。